

夢洲 IR カジノ「公費膨張」

大阪府市と大阪 IR カジノ会社は9月28日、実施協定などを正式に締結した。翌日の新聞各紙も大きく伝えたが、その中で朝日新聞の「解除権」3年延長についてレポートした。地元負担膨張の構図として、「公費膨張」の記事についても紹介したい。

夢洲の整備をめぐるのは、2025年の大阪・関西万博の建設費と同様に公費負担が今後さらに膨らむ恐れがある。

夢洲は、ごみの焼却灰や川底の堀削で生じた浚渫土砂などをで埋め立てられた人工島。大阪府市と事業者が結んだ協定や契約書には、IR開業後に新たなホテル建設などの拡張を行う際の土地課題対策や、想定を超える地中埋設物が見つかった場合、一定の条件下で市が費用を負担することが明記された。市は現在、追加の土壌対策費を約257億円と想定している。

これに加え、地盤沈下対策についても「市が使用した埋立材」が原因で「通常の想定を著しく上回る」沈下が生じた場合は、市が費用を負担するとも規定。ただ、どれほどの地盤沈下が想定を著しく上回るのかは具体的に書かれていない。

市はすでに、22年に土壌対策として最大788億円の負担を決定。当初、「民設民営で公でお金を出すものではない」と説明していたが、液状化などの懸念が浮上すると、事業者の求めに応じて公費負担を決めた。

この背景には、IR事業者の公募に、オリックスと米MGMリゾーツ・インターナショナルの連合体だけしか応じなかったことから、競合がなく、事業者優位で協議が進んできたとの見方が強い。

夢洲では、IR予定地の隣で万博の建設が進んでおり、会場建設費の上ぶれで公費負担の増加が問題となっている。市幹部はIR整備での追加負担の可能性について「これまでの経過からみても、事業者から強く公費負担を迫られれば市として断ることは難しいのではないかと語る。

Q&Aも一部紹介する。Q ギャンブル依存症など懸念が多いようだ。A 国は4月にIR計画を認定した際、大阪府市と事業者に課題対応を求める「7条件」を課した。識者らから対応が不十分と指摘されているギャンブル依存症対策の強化もその一つ。Q ほかの条件は？ A 地域との対話の場を十分に設けることも求めた。しかし、市が開業予定地の土壌対策として最大788億円の負担を決めたことや、IRをめぐる不透明な土地取引の経緯などで市民らによる訴訟も起き、摩擦は続いている。Q 7条件を満たせないとどうなるのか？ A 国は7条件への取り組み状況を定期的に点検するが、現在のところ計画の認定取り消しは考えていないとしている。そのため、市民らからは7条件の実効性を疑問視する声も出ている。

(2023年10月21日)